



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦 TEL 03-3448-7000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	560,882	16.4	38,953	10.5	40,064	11.1	25,994	△7.2
2019年3月期	481,783	26.8	35,267	16.2	36,071	17.5	28,018	37.4

(注) 包括利益 2020年3月期 23,605百万円 (△10.1%) 2019年3月期 26,253百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	202.97	202.46	8.6	9.0	6.9
2019年3月期	230.10	229.21	10.6	9.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	450,043	310,694	68.3	2,424.83
2019年3月期	439,926	301,459	67.8	2,318.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 307,553百万円 2019年3月期 298,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	37,496	△9,919	△19,819	35,503
2019年3月期	8,964	△11,550	△15,382	27,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	7,265	26.1	2.8
2020年3月期	-	35.00	-	40.00	75.00	9,557	37.0	3.2
2021年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		39.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	△0.2	38,000	△2.4	38,500	△3.9	25,500	△1.9	201.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	141,000,000株	2019年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	14,164,947株	2019年3月期	12,299,356株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	128,070,044株	2019年3月期	121,767,784株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,894	23.1	11,537	25.3	11,537	24.8	11,459	24.8
2019年3月期	10,473	33.1	9,210	35.7	9,247	35.6	9,179	35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	89.48	89.25
2019年3月期	75.35	75.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	157,841		131,611		83.0		1,032.52	
2019年3月期	159,103		134,425		84.1		1,039.38	

(参考) 自己資本 2020年3月期 130,959百万円 2019年3月期 133,768百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2020年5月19日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明の動画を配信する予定です。説明会資料は、動画配信前に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調を継続してきたものの、年度終盤には、新型コロナウイルス感染症の拡大が、国内外の経済に甚大な影響を与え始め、極めて厳しい状況が続くと見込まれております。

コムシスグループを取り巻く事業環境におきましては、情報通信分野は、コンテンツ等付加価値サービスの拡大及びデジタル技術やビッグデータの活用進展など急増する大容量トラフィックに対応するため、モバイルネットワークの高度化が進められております。また、公共・民間分野は、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策等の国土強靱化及び再生可能エネルギー政策などの社会インフラ投資や、クラウド技術、IoT、AI（人工知能）などを活用したICT関連の投資拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事やバイオマス発電設備工事など再生可能エネルギー分野及びスマート社会に向けたICT関連の公共・民間投資への対応など、当グループが成長事業と捉える社会システム・ITソリューション分野へ事業注力してまいりました。また、2018年10月に経営統合した通信建設業界の同業3社による統合シナジーの早期創出を目指すとともに、ICTを活用した働き方改革の推進などによる施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高5,907億1千万円(前期比16.8%増)、売上高5,608億8千万円(前期比16.4%増)となりました。

また、損益につきましては、営業利益389億5千万円(前期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益259億9千万円(前期比7.2%減)となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、前期に特別利益として計上した経営統合に伴う負ののれん発生益の影響などによるものであります。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益（営業利益）】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 〔営業利益〕	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	306,317	13.4%	281,132	3.1%	20,549	△3.9%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	57,604	△0.8%	57,855	4.0%	5,688	15.4%
TOSYSグループ	29,372	25.6%	28,895	21.2%	1,501	5.3%
つうけんグループ	52,072	5.7%	50,799	1.3%	3,548	12.0%
NDSグループ	83,636	42.5%	83,522	91.8%	4,141	104.2%
SYSKENグループ	34,334	34.9%	31,832	90.3%	1,283	112.3%
北陸電話工事グループ	14,277	68.1%	13,633	92.7%	349	△17.7%
コムシス情報システムグループ	11,438	8.1%	11,545	10.0%	1,338	5.2%

(注) 1 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

2 2018年10月1日付で、NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社の3社を株式交換により当社の完全子会社としております。この結果、セグメント情報において、前第3四半期連結会計期間より同3社及び同3社の子会社を「NDSグループ」「SYSKENグループ」「北陸電話工事グループ」とし、報告セグメントに加えております。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループは、通信事業者の設備投資が減少したものの、サーバ・ストレージ構築などのITソリューション事業や公共事業及び太陽光発電設備工事をはじめとする再生可能エネルギー事業の受注拡大等に取り組んでまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となりましたが、営業利益は、経費削減等に努めるも、キャリア事業の減少などにより減益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループは、NCC事業は、グループ内技術者の流動化促進などにより、トップシェアを維持継続、NCC事業以外は、営業本部と連携した施工営業活動による受注拡大及び有資格者の有効活用による生産性向上に取り組んでまいりました。この結果、受注高は微減ながらも売上高は増加となり、営業利益は、RPA活用等による間接費削減などもあり増益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループは、通信事業者からの減収が見込まれる中、日本コムシスから移管された松本・長岡エリアの業務拡大及びグループ連携による事業拡大に取り組むとともに、RPA活用等による業務改善や働き方改革など生産性向上に努めてまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、売上高増加及び経費削減により増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループは、通信事業者からの受注増に加え、大型太陽光発電設備工事及びITソリューション事業の受注拡大やM&A等による業容拡大に取り組んでまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、「筋肉質な経営基盤の構築」をテーマとした直工費をはじめとする各種費用削減施策の取り組みにより増益となりました。

【NDSグループの業績】

NDSグループは、通信事業者からの設備建設工事等の受注確保・拡大に加え、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても、道路関連通信設備工事、建物内電気・通信設備工事、土木工事及びICT関連事業等の受注拡大に取り組んでまいりました。

【SYSKENグループの業績】

SYSKENグループは、通信事業者からの通信設備工事等の受注確保に加え、九州エリア管内において、大型太陽光発電設備工事を中心とした民需工事の受注拡大及び工事管理の効率化等による生産性向上に取り組んでまいりました。

【北陸電話工事グループの業績】

北陸電話工事グループは、通信事業者からの設備保全工事、社会システム関連では高速道路付帯設備工事や電線共同溝工事など社会インフラ関連及びITソリューション関連の受注拡大に取り組んでまいりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループは、通信事業者や官公庁発注及び金融系事業分野への受注拡大に取り組んでまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、プロジェクトマネジメントの徹底や現場改善活動等により増益となりました。

【参考】【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として13億9千万円、配当金として115億円を受取りました。この結果、営業収益128億9千万円、営業利益115億3千万円及び当期純利益114億5千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ100億6千万円増加し、2,570億8千万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が80億8千万円、現金預金が73億7千万円増加し、未成工事支出金等が29億1千万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、1,929億6千万円となりました。これは有形固定資産が28億6千万円増加し、無形固定資産が17億6千万円、投資その他の資産が10億5千万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ101億1千万円増加し、4,500億4千万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億1千万円増加し、1,180億4千万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が26億円、未成工事受入金が10億5千万円増加し、短期借入金が15億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億3千万円減少し、213億円となりました。これは長期借入金が21億円減少し、退職給付に係る負債が6億1千万円、その他が4億7千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億8千万円増加し、1,393億4千万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92億3千万円増加し、3,106億9千万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が177億7千万円増加し、自己株式の取得等により自己株式が65億8千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77億2千万円増加し、355億円（前期比27.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益394億7千万円、減価償却費91億5千万円などの増加要因に対し、売上債権の増減77億1千万円、法人税等の支払額140億4千万円などの減少要因を差し引いた結果、374億9千万円の収入（前連結会計年度は89億6千万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出102億6千万円、無形固定資産の取得による支出9億2千万円などの減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入8億8千万円などの増加要因を差し引いた結果、99億1千万円の支出（前連結会計年度は115億5千万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出80億2千万円、配当金の支払額83億4千万円、長期借入金の返済24億5千万円などにより、198億1千万円の支出（前連結会計年度は153億8千万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済をさらに下振れさせるリスク及び金融資本市場の変動リスクなど、先行きは不透明感が増してきております。

このような状況の中、コムシスグループといたしましては、重要なライフラインである通信設備など社会インフラ構築を担う企業として、政府の方針に即した感染症防止策に努め、協力会社を含めた従業員の安全・健康に十分留意しつつ、事業活動を継続し社会の要請に応じてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高は、当期の大型受注・前倒し受注による反動減、売上高及び利益は、5Gサービスの拡大、社会インフラ及びICT投資の増加などが期待できるものの、キャリア事業の減少などにより、前年度をやや下回るものと見込んでおります。

なお、下記見通しは、新型コロナウイルスによる影響が限定的であると仮定したものであり、想定した状況が大きく変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2020年3月期 (当期)	2021年3月期 (次期)	増減率 (%)
受注高	590,718	565,000	△4.4
売上高	560,882	560,000	△0.2
売上総利益	73,612	73,000	△0.8
営業利益	38,953	38,000	△2.4
経常利益	40,064	38,500	△3.9
親会社株主に帰属する当期純利益	25,994	25,500	△1.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,618	35,992
受取手形・完成工事未収入金等	169,186	177,267
リース投資資産	5,671	5,320
未成工事支出金等	28,983	26,070
販売用不動産	1,987	2,750
商品	771	991
材料貯蔵品	1,817	2,046
その他	10,111	6,776
貸倒引当金	△136	△135
流動資産合計	247,013	257,080
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,826	90,025
減価償却累計額	△45,979	△47,342
建物・構築物（純額）	41,847	42,683
機械、運搬具及び工具器具備品	55,124	58,918
減価償却累計額	△29,021	△32,048
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	26,103	26,869
土地	65,748	67,285
リース資産	2,389	2,983
減価償却累計額	△1,087	△1,384
リース資産（純額）	1,302	1,599
建設仮勘定	743	175
有形固定資産合計	135,744	138,612
無形固定資産		
のれん	4,999	3,902
その他	4,606	3,940
無形固定資産合計	9,606	7,842
投資その他の資産		
投資有価証券	27,712	26,084
長期貸付金	963	881
繰延税金資産	2,158	3,283
退職給付に係る資産	11,197	11,076
その他	5,886	5,533
貸倒引当金	△356	△352
投資その他の資産合計	47,561	46,507
固定資産合計	192,912	192,962
資産合計	439,926	450,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,685	80,289
短期借入金	8,543	7,038
未払法人税等	6,017	5,318
未成工事受入金	4,045	5,097
完成工事補償引当金	246	235
工事損失引当金	1,005	728
その他	18,583	19,335
流動負債合計	116,125	118,042
固定負債		
長期借入金	3,212	1,107
繰延税金負債	583	656
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,315
退職給付に係る負債	13,508	14,123
役員退職慰労引当金	622	587
その他	3,044	3,516
固定負債合計	22,340	21,307
負債合計	138,466	139,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	91,549	92,203
利益剰余金	223,261	241,033
自己株式	△20,539	△27,125
株主資本合計	304,271	316,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,810	1,264
繰延ヘッジ損益	△0	△12
土地再評価差額金	△7,905	△8,028
退職給付に係る調整累計額	△802	△1,780
その他の包括利益累計額合計	△5,898	△8,557
新株予約権	657	652
非支配株主持分	2,428	2,487
純資産合計	301,459	310,694
負債純資産合計	439,926	450,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	481,783	560,882
売上原価	416,530	487,269
売上総利益	65,253	73,612
販売費及び一般管理費	29,985	34,658
営業利益	35,267	38,953
営業外収益		
受取利息	24	42
受取配当金	442	721
固定資産賃貸料	245	330
その他	358	450
営業外収益合計	1,070	1,545
営業外費用		
支払利息	37	52
賃貸費用	124	174
為替差損	1	45
その他	103	162
営業外費用合計	267	434
経常利益	36,071	40,064
特別利益		
投資有価証券売却益	87	523
固定資産売却益	52	27
受取補償金	—	84
負ののれん発生益	5,159	—
その他	75	22
特別利益合計	5,375	658
特別損失		
固定資産除却損	57	78
減損損失	124	494
投資有価証券評価損	22	350
特別退職金	105	151
事業整理損	432	—
データ復旧費用	396	—
事業譲渡損	256	—
その他	451	169
特別損失合計	1,846	1,244
税金等調整前当期純利益	39,600	39,478
法人税、住民税及び事業税	12,422	13,269
法人税等調整額	△899	64
法人税等合計	11,522	13,333
当期純利益	28,077	26,144
非支配株主に帰属する当期純利益	59	149
親会社株主に帰属する当期純利益	28,018	25,994

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	28,077	26,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△990	△1,548
繰延ヘッジ損益	△0	△12
退職給付に係る調整額	△833	△978
その他の包括利益合計	△1,824	△2,539
包括利益	26,253	23,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,199	23,457
非支配株主に係る包括利益	53	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	60,883	201,329	△38,014	234,199
当期変動額					
剰余金の配当			△6,267		△6,267
親会社株主に帰属する当期純利益			28,018		28,018
自己株式の取得				△8,011	△8,011
自己株式の処分		360		985	1,346
子会社の自己株式の取得による持分の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
連結範囲の変動			180		180
株式交換による増加		30,313		24,501	54,815
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30,665	21,931	17,475	70,072
当期末残高	10,000	91,549	223,261	△20,539	304,271

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,795	—	△7,905	30	△4,079	513	1,134	231,767
当期変動額								
剰余金の配当								△6,267
親会社株主に帰属する当期純利益								28,018
自己株式の取得								△8,011
自己株式の処分								1,346
子会社の自己株式の取得による持分の変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△9
連結範囲の変動								180
株式交換による増加								54,815
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△984	△0	—	△833	△1,818	143	1,294	△380
当期変動額合計	△984	△0	—	△833	△1,818	143	1,294	69,691
当期末残高	2,810	△0	△7,905	△802	△5,898	657	2,428	301,459

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	91,549	223,261	△20,539	304,271
当期変動額					
剰余金の配当			△8,345		△8,345
親会社株主に帰属する当期純利益			25,994		25,994
自己株式の取得				△8,005	△8,005
自己株式の処分		146		778	925
子会社の自己株式の取得による持分の変動		65			65
連結子会社株式の取得による持分の増減		△74			△74
連結範囲の変動					—
株式交換による増加		517		639	1,157
土地再評価差額金の取崩			122		122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	654	17,771	△6,586	11,839
当期末残高	10,000	92,203	241,033	△27,125	316,111

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,810	△0	△7,905	△802	△5,898	657	2,428	301,459
当期変動額								
剰余金の配当								△8,345
親会社株主に帰属する当期純利益								25,994
自己株式の取得								△8,005
自己株式の処分								925
子会社の自己株式の取得による持分の変動								65
連結子会社株式の取得による持分の増減								△74
連結範囲の変動								—
株式交換による増加								1,157
土地再評価差額金の取崩								122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,546	△12	△122	△977	△2,659	△4	58	△2,604
当期変動額合計	△1,546	△12	△122	△977	△2,659	△4	58	9,234
当期末残高	1,264	△12	△8,028	△1,780	△8,557	652	2,487	310,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,600	39,478
減価償却費	7,444	9,150
減損損失	124	494
負ののれん発生益	△5,159	—
のれん償却額	1,116	1,097
事業整理損	432	—
事業譲渡損益(△は益)	256	—
データ復旧費用	396	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78	118
受取利息及び受取配当金	△467	△764
支払利息	37	52
売上債権の増減額(△は増加)	△22,600	△7,711
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,692	1,702
仕入債務の増減額(△は減少)	8,256	1,896
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△523
投資有価証券評価損	22	350
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,814	2,573
その他の負債の増減額(△は減少)	1,934	2,059
その他	592	856
小計	23,326	50,827
利息及び配当金の受取額	466	764
利息の支払額	△37	△51
法人税等の支払額	△14,790	△14,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,964	37,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	279	570
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△261
投資有価証券の売却による収入	414	887
子会社株式の取得による支出	△14	△265
事業譲渡による収入	83	—
有形固定資産の取得による支出	△9,460	△10,264
無形固定資産の取得による支出	△1,235	△920
有形固定資産の売却による収入	608	189
貸付けによる支出	△171	△76
貸付金の回収による収入	162	170
保険積立金の積立による支出	△24	△176
保険積立金の解約による収入	54	496
その他	△642	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,550	△9,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,205	△1,080
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,282	△2,456
自己株式の取得による支出	△8,027	△8,024
自己株式の売却による収入	1,072	645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△54	△83
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△6,267	△8,345
非支配株主への配当金の支払額	△2	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,382	△19,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,967	7,725
現金及び現金同等物の期首残高	28,957	27,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,549	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,778	35,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結会計期間より、新たに「NDSグループ」「SYSKENグループ」「北陸電話工事グループ」を追加しております。これは2018年10月1日付で株式交換によりNDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社が完全子会社となったためであります。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海・北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
外部顧客への売上高	281,132	57,855	28,895	50,799	83,522	31,832	13,633	11,545	559,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,399	608	3,196	2,192	2,416	125	1,022	1,413	17,375
計	287,531	58,463	32,092	52,992	85,939	31,958	14,656	12,959	576,593
セグメント利益	20,549	5,688	1,501	3,548	4,141	1,283	349	1,338	38,401
セグメント資産	250,508	36,960	25,381	42,444	80,760	23,641	11,196	8,162	479,055
その他の項目									
減価償却費	4,816	112	399	1,091	1,832	373	242	15	8,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,635	161	409	2,154	2,500	276	274	33	11,446

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,664	560,882	—	560,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,087	33,463	△33,463	—
計	17,752	594,345	△33,463	560,882
セグメント利益	11,983	50,385	△11,431	38,953
セグメント資産	161,821	640,876	△190,833	450,043
その他の項目				
減価償却費	100	8,984	165	9,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21	11,467	262	11,730

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
減損損失	482	—	11	—	—	—	—	—	494

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	494

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
当期償却額	1,002	—	29	65	—	—	—	—	1,097
当期末残高	3,772	—	102	27	—	—	—	—	3,902

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,097
当期末残高	—	—	3,902

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,318.35円	2,424.83円
1株当たり当期純利益	230.10円	202.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	229.21円	202.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,018	25,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,018	25,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,767	128,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	469	326
(うち新株予約権(千株))	(469)	(326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年8月3日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 389千株	2019年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 399千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 150万株(上限) |
| (4) 取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| (5) 取得期間 | 2020年5月14日から2021年3月31日まで |

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2020年6月26日予定]

1. 新任取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補

取締役 野池 秀幸 (現 理事)

取締役 打出 邦彦 (現 理事)

2. 退任予定取締役 (監査等委員であるものを除く。)

取締役 青山 明彦 (理事 就任予定)

取締役 福元 秀典 (理事 就任予定)

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2020年6月18日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 大村 佳久 (現 ㈱つうけん 代表取締役社長)

2. 昇任取締役候補

取締役常務執行役員 打出 邦彦 (現 取締役執行役員)

3. 新任監査役候補

監査役 安永 敦 (現 執行役員)

4. 退任予定監査役

監査役 西山 剛 (コムシスマバイル㈱ 監査役 継続)

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2020年7月1日付]

執行役員 瀬良 努 (現 社会基盤事業本部 基盤システム部長)

執行役員 菊池 文孝 (現 NTT事業本部担当部長
コムシスエンジニアリング㈱ 代表取締役社長)

執行役員 小田桐 誠 (現 ITビジネス事業本部 ソリューションビジネス営業部長)

執行役員 志村 光昭 (現 ITビジネス事業本部 NTTグループビジネス第一営業部長)

(2) 退任執行役員

[2020年6月18日予定]

執行役員 安永 敦 (監査役 就任予定)

[2020年6月30日予定]

執行役員 田中 俊彦 (㈱大栄製作所 代表取締役社長 継続)

執行役員 横田 博道 (東京舗装工業㈱ 代表取締役社長 継続)

執行役員 高市 良治 (理事 就任予定 コムシスホールディングス㈱ IR部長 継続)

執行役員 橘川 龍也 (㈱つうけんアドバンスシステムズ 代表取締役社長 就任予定)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2020年6月17日予定]

1. 新任取締役候補

取締役	和田	朗	(現 常務執行役員)
取締役	大村	佳久	(現 ㈱つうけん 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

常務取締役	津田	博久	(常勤監査役 就任予定)
取締役	鈴木	康之	(上席理事 就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役	津田	博久	(現 常務取締役)
-------	----	----	-----------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	鈴木	洋一	
-------	----	----	--

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2020年7月1日付]

執行役員	小松	正裕	(現 理事)
執行役員	田中	良	(現 理事)

(2) 退任執行役員

[2020年6月17日予定]

常務執行役員	和田	朗	(取締役 就任予定)
--------	----	---	------------

[2020年6月30日予定]

常務執行役員	竹之内	雅生	(理事 就任予定)
--------	-----	----	-----------

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2020年6月16日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 神津 富治男 (現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 千野 敦司 (監査役 就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 千野 敦司 (現 取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 矢島 嘉一郎

5. 執行役員

(1) 新任執行役員[2020年6月16日付]

執行役員 関澤 秀昭 (現 日本コムシス(株) 人材育成部 人事部門 担当部長)

執行役員 上原 邦明 (現 日本コムシス(株) NTT事業本部
アクセスシステム部 アクセス推進部門 担当部長)

(2) 退任執行役員[2020年6月16日予定]

常務執行役員 神津 富治男 (取締役 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2020年6月15日予定]

1. 退任予定取締役

取締役 及川 勉 (舞鶴設備工業(株) 代表取締役社長 就任予定)

2. 執行役員

(1) 新任執行役員[2020年7月1日付]

執行役員 細川 直行 (現 NTT事業推進部 エンジニアリング部長)

執行役員 高杉 義和 (現 人材開発部長)

執行役員 原田 耕年 (現 道南事業部長)

(2) 退任執行役員[2020年6月28日予定]

上席執行役員 賀好 守穂

(3) 退任執行役員[2020年6月30日予定]

執行役員 佐藤 行男

【NDS株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2020年6月18日予定]

1. 昇任取締役候補

常務取締役 中 村 均 (現 取締役)

2. 新任取締役候補

取 締 役 堀 江 英 司 (現 常務執行役員)

3. 退任予定取締役

取 締 役 森 英 俊 (NDSインフォス㈱ 代表取締役社長 就任予定)

取 締 役 垣 内 賢 二 (常勤監査役 就任予定)

4. 新任監査役候補

常勤監査役 垣 内 賢 二 (現 取締役)

5. 退任予定監査役

常勤監査役 加 藤 正 臣

6. 執行役員

(1)昇任執行役員[2020年6月18日付]

常務執行役員 鈴 木 智 博 (現 執行役員)

常務執行役員 岩 田 賢 司 (現 執行役員)

(2)新任執行役員 [2020年6月18日付]

常務執行役員 大 嶋 誠 (現 愛知NDS㈱ 代表取締役社長)

執 行 役 員 飯 田 貴久男 (現 NTT事業本部 北陸支店長)

執 行 役 員 牧 井 章 浩 (現 経営企画本部 情報システム部長)

執 行 役 員 大 島 睦 (現 社会インフラ事業本部 CE事業部長)

(3)退任執行役員 [2019年6月18日予定]

常務執行役員 小 栗 光 行

常務執行役員 大 江 一 輝

常務執行役員 堀 江 英 司 (取締役 就任予定)

【株式会社SYSKEN】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2020年6月22日予定]

1. 退任予定取締役

社外取締役 竹 中 潮

社外取締役 後 藤 久美子

2. 退任予定監査役

社外監査役 福 田 稠

【北陸電話工事株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2020年6月17日予定]

1. 新任取締役候補

取 締 役 高 嶋 俊 英 (現 理事 営業本部長)

2. 退任予定取締役

取 締 役 北 川 久 義

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 執行役員

(1) 新任執行役員[2020年7月1日予定]

執 行 役 員 松 本 寛 己 (現 第二事業本部 副本部長)